

第2次集中改革プランの取り組み状況をお知らせします

阿波市では、平成22年3月に策定した「第2次阿波市集中改革プラン」に基づき、平成22年度から平成26年度までの5カ年を計画とする行財政改革に取り組んでいます。

平成22年度の取り組み状況が、市民の代表者などにより構成される「阿波市行財政改革推進委員会」の協議を経てまとまりましたので、お知らせします。

■平成22年度の取り組み状況と成果

プランに掲げる推進項目に基づき、自主財源の確保や職員定数の適正化、事務経費の削減などに取り組んでいますが、22年度の歳入に関する効果額は3482万2千円、歳出に関する効果額は2億20万9千円となり、合計2億3503万1千円の成果を上げることができました。

主な取り組み内容と効果は次のとおりです。今後も、市民の皆さんへのサービスの充実や将来にわたる行財政基盤づくりに一層の推進を図ってまいります。

■歳入に関する取り組み

○自主財源の確保

【税などの徴収対策】

市税等収納率向上対策本部による徴収や徳島滞納整理機構の活用など、市税徴収のさらなる向上を図ったところ、現年課税分は21年度実績値を上回ることができました。

【効果】 2976万1千円

	H21実績	H22目標	H22実績
市民税	97.6%	98.1%	98.0%
固定資産税	96.1%	96.2%	96.5%
国民健康保険税	92.5%	94.0%	94.0%
介護保険料	98.5%	98.6%	98.8%
住宅使用料	83.9%	81.5%	84.7%
水道使用料	95.5%	95.5%	95.9%

【未利用財産の売り払いなど】

土地建物貸付料の改定と、新たに道路などの電柱占用料を徴収しました。

【効果】 483万3千円

【その他】

広告収入は21年度を下回りました。

【効果】 △8万7千円

ふるさと納税寄付金は21年度を上回りました。

【効果】 31万5千円

■歳出に関する取り組み

○職員定数の適正化

平成21年4月1日職員数 435人 退職者 13名
平成22年4月1日職員数 424人 採用者 2名

【削減効果】 8548万9千円

【平成27年4月1日職員数(目標)399人】

○職員給与などの削減

(住居手当の見直しや時間外手当の縮減)

【削減効果】 159万7千円

○議員定数の削減(22人↓20人)

【削減効果】 1188万5千円

○民間活力の導入

質の高いサービスの提供と管理経費の削減を図るため、指定管理者制度の導入や民間委託などを引き続き検討・実施しました。

- ・指定管理者制度導入……………CATV
- ・民間委託……………柿原放課後児童クラブ
- ・民営化……………養護老人ホーム吉田荘

【削減効果】 5538万1千円

○補助金の整理合理化

商工関係の補助金が増加したため、21年度を上回りました。

【削減効果】 △1178万2千円

○事務経費の見直し

【削減効果】 1325万2千円

○投資的経費の見直し

合併に係る事業や経済対策事業などの有利な財源の活用により、市単独事業費の抑制につながりました。

【削減効果】 4438万7千円